令和８年度

第２回 山口県最低賃金専門部会

令和８年８月３日（月）13 時 30 分から

山口地方合同庁舎２号館５階共用会議室

議　　題

１　山口県最低賃金の改正決定について

２　その他

【参考資料】

１　令和５年度県民経済計算の概要【山口県統計分析課】

２　令和８年６月期月次景況調査結果【山口県中小企業団体中央会】

令和５年度県民経済計算の概要

１　令和５年度山口県経済の概況

県内総生産は、名目で 6 兆 7,254 億円、実質で 6 兆 7,965 億円
経済成長率は、名目で 6.2%増、実質で 2.1%増
１人当たり県民所得は 8.6%増の 333 万 8 千円

令和 5 年度の本県経済は、5 月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが 5 類に移行されるなど、コロナ禍からの経済社会活動正常化の動きに加え、前年度に高騰した資源価格の落ち着き等を背景として推移した。特に製造業が増加したこと等により、県内総生産（名目）は 6 兆 7,254 億円、経済成長率は 6.2%増と 3 年連続で増加した。実質経済成長率は、2.1%増と 3 年連続で増加した。

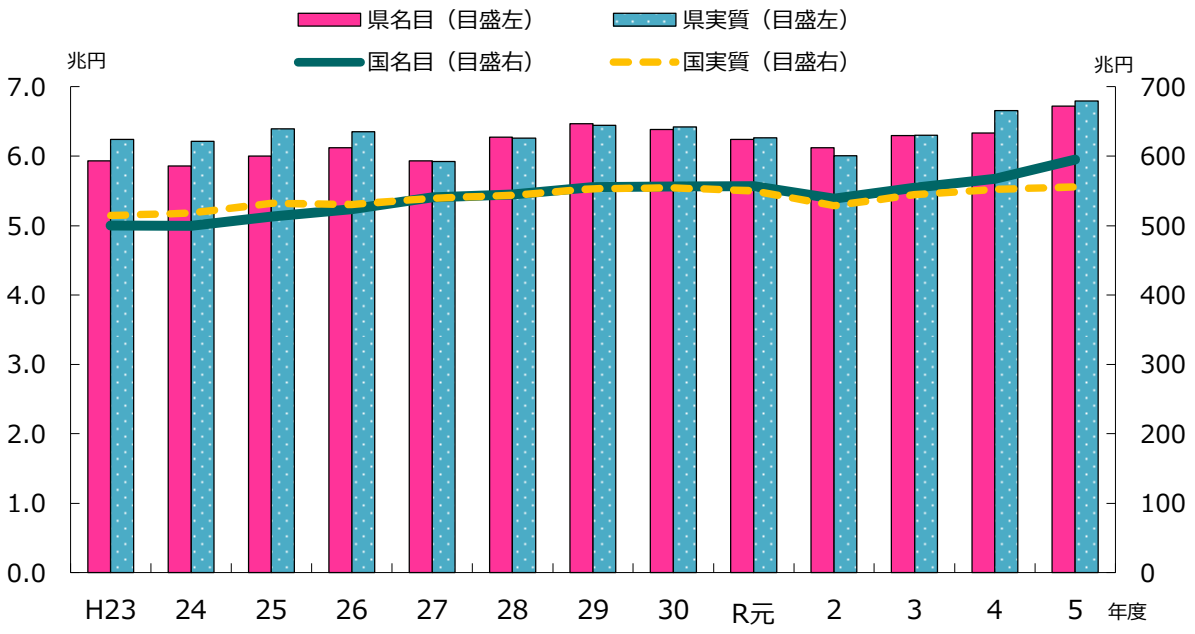
県民所得は、企業所得が増加したこと等により、7.2%増と 3 年連続で増加した。

なお、県民所得を山口県の総人口で除した１人当たり県民所得は 333 万 8 千円となり、前年度の 307 万 5 千円と比べて 8.6%の増となった。

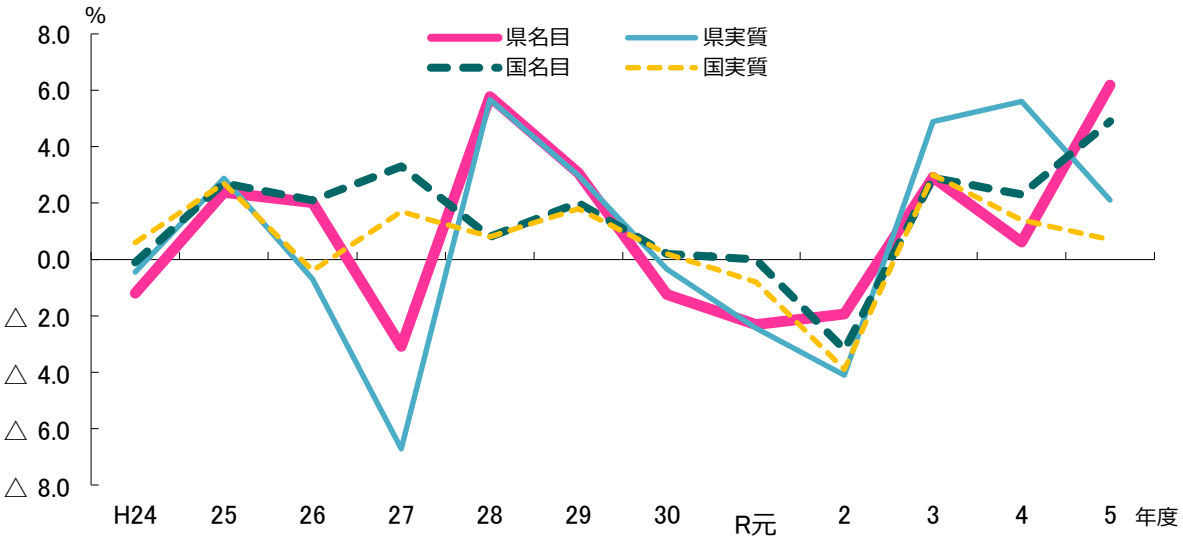
（参考）日本経済

国内総生産は、名目で595兆1,843億円、実質で555兆7,843億円
経済成長率は、名目で4.9%増、実質で0.7%増
１人当たり国民所得は7.4%増の352万1千円

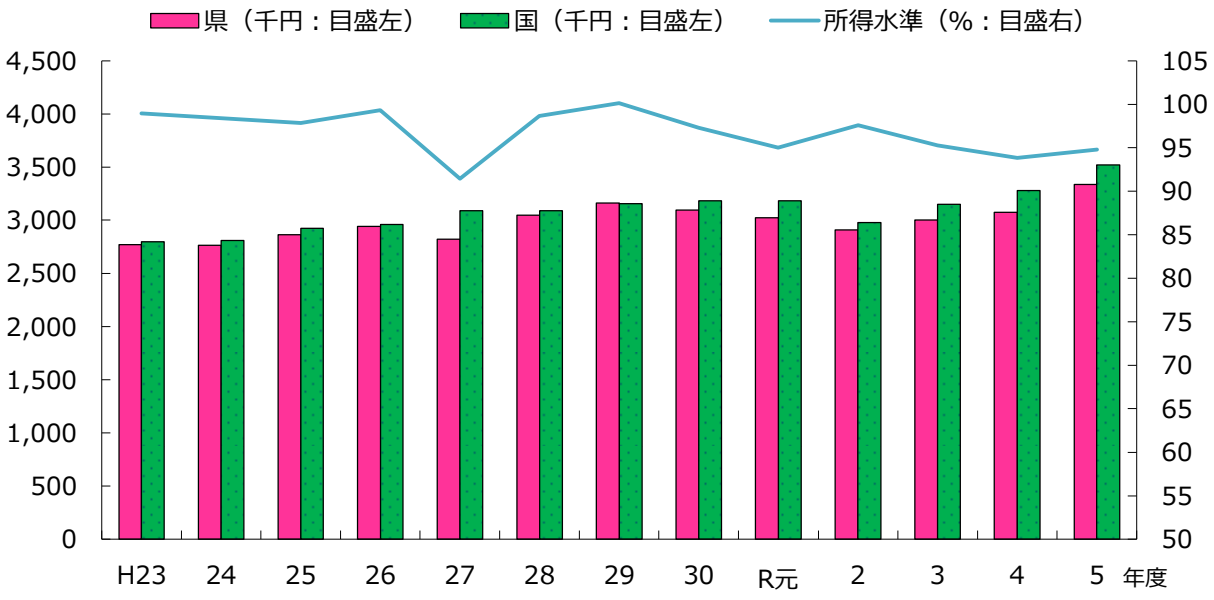
第１図　県内総生産と国内総生産の推移



第２図　経済成長率の推移



第３図　１人当たりの県（国）民所得と所得水準の推移



（注）所得水準＝１人当たり県民所得／１人当たり国民所得

２　経済活動別県内総生産

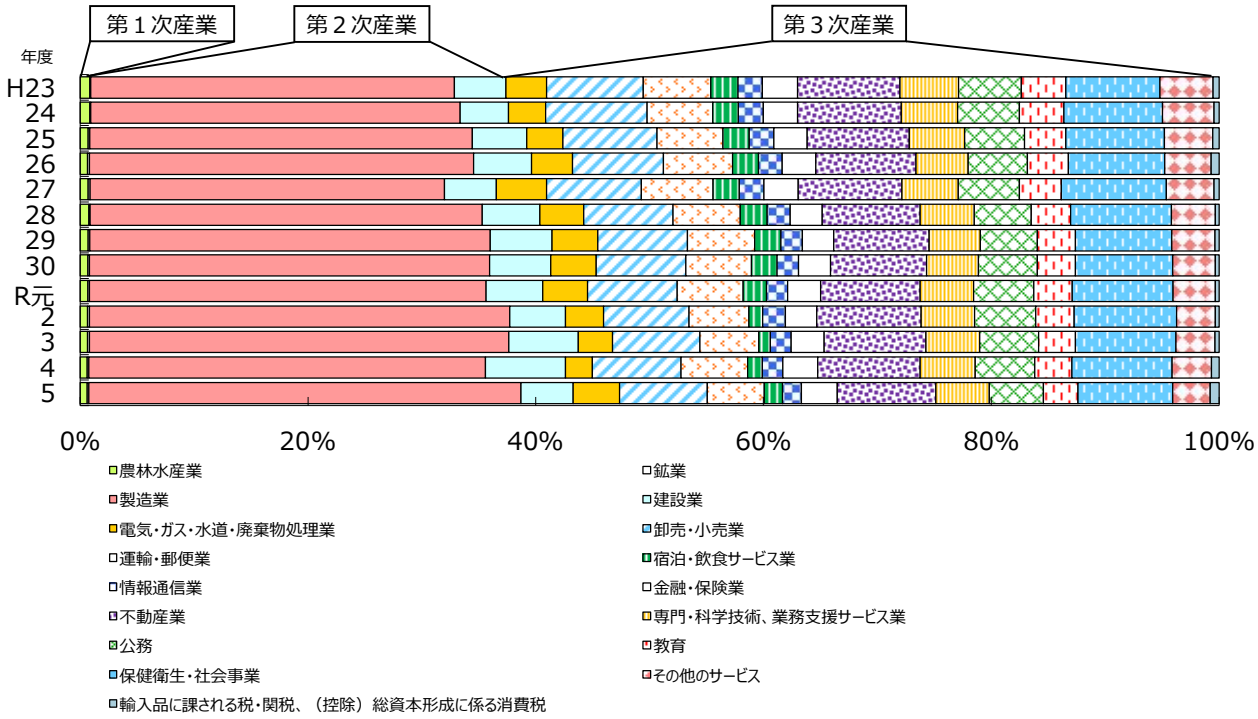
県内総生産は、名目で 6 兆 7,254 億円、実質で 6 兆 7,965 億円であり、令和 4 年度に比べて、名目で 6.2%増、実質で 2.1%増となった。

県内総生産（名目）を産業別にみると、第１次産業は、7.2%増となり、構成比は 0.6%と横ばいであった。経済活動別にみると、農業が 8.0%の増となった。

第２次産業は、7.9%増となり、構成比は 42.6%と 0.6%増加した。経済活動別にみると、製造業は石油・石炭製品が増加したこと等により 15.6%の増となった。

第３次産業は、4.7%増となり、構成比は 55.9%と 0.8%低下した。経済活動別にみると、電気･ガス･水道・廃棄物処理業が 83.3%の増となった。

第４図　経済活動別県内総生産（名目）の構成比の推移



第１表　経済活動別県内総生産（名目）

（単位：100万円,%,%P）

項　　目	実　数		対前年度増加率		構 成 比		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第１次産業	40 227	43 136	△ 4.3	7.2	0.6	0.6	△ 0.0	0.0
農業	27 338	29 520	△ 7.8	8.0	0.4	0.4	△ 0.0	0.0
林業	5 698	5 228	4.8	△ 8.2	0.1	0.1	0.0	△ 0.0
水産業	7 191	8 388	3.8	16.6	0.1	0.1	0.0	0.0
第２次産業	2 659 050	2 868 363	△ 2.0	7.9	42.0	42.6	△ 0.8	3.3
鉱業	8 377	8 538	△ 1.0	1.9	0.1	0.1	△ 0.0	0.0
製造業	2 207 007	2 550 921	△ 4.9	15.6	34.8	37.9	△ 1.8	5.4
食料品	118 219	113 004	△ 1.5	△ 4.4	1.9	1.7	△ 0.0	△ 0.1
繊維製品	11 084	13 896	△ 47.1	25.4	0.2	0.2	△ 0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	21 953	32 304	△ 35.7	47.2	0.3	0.5	△ 0.2	0.2
化学	1 060 366	1 080 307	△ 1.1	1.9	16.7	16.1	△ 0.2	0.3
石油・石炭製品	△ 33 176	116 401	△ 131.8	450.9	△ 0.5	1.7	△ 2.2	2.4
窯業・土石製品	81 488	122 215	△ 28.7	50.0	1.3	1.8	△ 0.5	0.6
一次金属	230 341	234 157	37.0	1.7	3.6	3.5	1.0	0.1
金属製品	84 831	87 896	△ 1.6	3.6	1.3	1.3	△ 0.0	0.0
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	47 324	39 960	0.4	△ 15.6	0.7	0.6	0.0	△ 0.1
電気機械	19 094	19 266	31.4	0.9	0.3	0.3	0.1	0.0
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	295 181	415 418	30.9	40.7	4.7	6.2	1.1	1.9
印刷業	15 006	11 377	12.7	△ 24.2	0.2	0.2	0.0	△ 0.1
その他の製造業	104 962	95 538	x	△ 9.0	1.7	1.4	x	△ 0.1
建設業	443 666	308 904	15.5	△ 30.4	7.0	4.6	0.9	△ 2.1
第３次産業	3 592 228	3 760 679	2.1	4.7	56.7	55.9	1.2	2.7
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	149 634	274 346	△ 21.2	83.3	2.4	4.1	△ 0.6	2.0
卸売・小売業	492 928	516 228	2.4	4.7	7.8	7.7	0.2	0.4
運輸・郵便業	370 861	336 227	14.0	△ 9.3	5.9	5.0	0.7	△ 0.5
宿泊・飲食サービス業	81 940	110 313	28.3	34.6	1.3	1.6	0.3	0.4
情報通信業	114 009	111 263	△ 2.5	△ 2.4	1.8	1.7	△ 0.0	△ 0.0
金融 ・保険業	193 777	210 963	7.8	8.9	3.1	3.1	0.2	0.3
不動産業	569 956	582 153	1.0	2.1	9.0	8.7	0.1	0.2
専門・科学技術、業務支援サービス業	304 376	315 510	2.4	3.7	4.8	4.7	0.1	0.2
公務	332 403	318 824	2.3	△ 4.1	5.2	4.7	0.1	△ 0.2
教育	205 830	205 254	1.1	△ 0.3	3.2	3.1	0.0	△ 0.0
保健衛生・社会事業	556 245	557 870	0.1	0.3	8.8	8.3	0.0	0.0
その他のサービス	220 269	221 728	2.1	0.7	3.5	3.3	0.1	0.0
小計	**6 291 505**	**6 672 178**	**0.3**	**6.1**	**99.3**	**99.2**	**0.3**	**6.0**
輸入品に課される税・関税	167 890	158 177	29.3	△ 5.8	2.7	2.4	0.6	△ 0.2
(控除)総資本形成に係る消費税	125 009	104 918	16.8	△ 16.1	2.0	1.6	△ 0.3	0.3
県内総生産	**6 334 386**	**6 725 437**	**0.6**	**6.2**	**100.0**	**100.0**	**0.6**	**6.2**

第２表　経済活動別県内総生産(実質：連鎖方式)

（単位：100万円,%,%P）

項　　目	実　数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
第１次産業	38 326	40 714	0.0	6.2	0.0	0.0
農業	28 400	31 130	△ 2.0	9.6	△ 0.0	0.0
林業	4 737	4 504	22.3	△ 4.9	0.0	△ 0.0
水産業	4 983	5 092	△ 8.5	2.2	△ 0.0	0.0
第２次産業	3 061 937	3 025 334	8.5	△ 1.2	3.6	△ 0.5
鉱業	4 743	5 521	△ 34.0	16.4	△ 0.0	0.0
製造業	2 651 314	2 772 796	7.6	4.6	2.8	1.6
食料品	114 789	101 179	△ 3.3	△ 11.9	△ 0.1	△ 0.2
繊維製品	11 025	12 111	△ 47.0	9.9	△ 0.2	0.0
パルプ・紙・紙加工品	24 879	28 048	△ 21.6	12.7	△ 0.1	0.0
化学	1 209 761	1 231 929	△ 0.2	1.8	△ 0.0	0.3
石油・石炭製品	287 509	181 483	178.1	△ 36.9	3.0	0.2
窯業・土石製品	81 470	97 081	△ 25.5	19.2	△ 0.5	0.2
一次金属	156 851	148 264	13.4	△ 5.5	0.4	△ 0.2
金属製品	79 836	72 014	△ 5.5	△ 9.8	△ 0.1	△ 0.1
はん用・生産用・業務用機械	x	x	x	x	x	x
電子部品・デバイス	57 827	49 265	△ 1.2	△ 14.8	△ 0.0	△ 0.1
電気機械	22 684	21 795	30.7	△ 3.9	0.1	△ 0.0
情報・通信機器	x	x	x	x	x	x
輸送用機械	328 009	440 473	25.4	34.3	0.9	1.6
印刷業	13 930	10 119	12.5	△ 27.4	0.0	△ 0.1
その他の製造業	107 443	92 088	x	△ 14.3	x	△ 0.2
建設業	404 190	281 854	14.5	△ 30.3	0.9	△ 2.1
第３次産業	3 553 500	3 693 812	3.7	3.9	2.1	2.2
電気･ガス･水道・廃棄物処理業	212 794	479 528	15.5	125.3	0.5	3.0
卸売 ・小売業	441 757	434 932	△ 0.5	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.1
運輸・郵便業	351 381	310 085	15.4	△ 11.8	0.8	△ 0.7
宿泊・飲食サービス業	76 219	87 097	25.3	14.3	0.3	0.2
情報通信業	131 830	127 749	0.6	△ 3.1	0.0	△ 0.1
金 融 ・保 険 業	211 884	213 191	7.5	0.6	0.2	0.0
不動産業	573 057	594 080	1.7	3.7	0.2	0.3
専門・科学技術、業務支援サービス業	276 347	277 193	1.9	0.3	0.1	0.0
公務	315 655	295 263	△ 0.1	△ 6.5	△ 0.0	△ 0.3
教育	198 957	194 779	0.1	△ 2.1	0.0	△ 0.1
保健衛生・社会事業	565 773	572 679	1.8	1.2	0.2	0.1
その他のサービス	204 016	197 793	△ 0.5	△ 3.1	△ 0.0	△ 0.1
小計	**6 644 872**	**6 763 755**	**5.8**	**1.8**	**5.7**	**1.8**
輸入品に課される税・関税	106 141	104 462	2.6	△ 1.6	0.1	△ 0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	90 601	73 599	11.3	△ 18.8	△ 0.2	0.4
県内総生産	**6 656 360**	**6 796 504**	**5.6**	**2.1**	**5.6**	**2.1**
開差	△ 4 052	1 886	－	－	－	－

（注）実質化には連鎖方式を採用しているため、各項目の合計と県内総生産は一致しない。

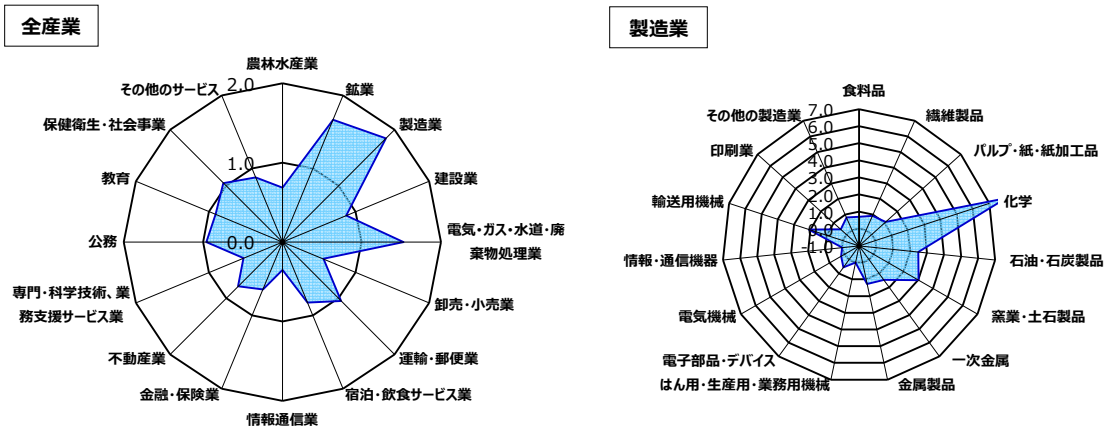
（参考）県内総生産（名目）の特化係数

総生産の経済活動別の構成比について全国を１とする特化係数を作成し全国と比較すると、本県では鉱業、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業等で全国を上回っている。

製造業の内訳をみると、特に化学、窯業・土石製品、石油・石炭製品、輸送用機械等で全国を上回っている。

産業３部門別にみると、第２次産業が全国を上回り、第１次及び第３次産業は下回っている。

第５図　令和５年度県内総生産の特化係数



第３表　令和5年度県内総生産の構成比及び特化係数

（単位：特化係数を除き%）

項　　目	構成比		特化係数
	山口県	全国	
第１次産業	0.6	0.9	0.7
農業	0.4	0.8	0.6
林業	0.1	0.0	1.7
水産業	0.1	0.1	1.0
第２次産業	42.6	25.9	1.6
鉱業	0.1	0.1	1.7
製造業	37.9	20.6	1.8
食料品	1.7	2.4	0.7
繊維製品	0.2	0.2	0.9
パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.4	1.1
化学	16.1	2.0	8.0
石油・石炭製品	1.7	0.7	2.5
窯業・土石製品	1.8	0.6	3.0
一次金属	3.5	2.4	1.5
金属製品	1.3	1.0	1.3
はん用・生産用・業務用機械	x	3.0	x
電子部品・デバイス	0.6	1.1	0.5
電気機械	0.3	1.3	0.2
情報・通信機器	x	0.4	x
輸送用機械	6.2	2.9	2.1
印刷業	0.2	0.4	0.4
その他の製造業	1.4	1.7	0.8
建設業	4.6	5.3	0.9
第３次産業	55.9	72.4	0.8
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.1	2.7	1.5
卸売・小売業	7.7	13.8	0.6
運輸・郵便業	5.0	4.8	1.0
宿泊・飲食サービス業	1.6	2.0	0.8
情報通信業	1.7	4.7	0.4
金融・保険業	3.1	4.8	0.6
不動産業	8.7	11.0	0.8
専門・科学技術、業務支援サービス業	4.7	8.8	0.5
公務	4.7	5.0	1.0
教育	3.1	3.4	0.9
保健衛生・社会事業	8.3	7.9	1.1
その他のサービス	3.3	3.7	0.9
経済活動部門計	**99.2**	**99.3**	

特化係数 ＝ 県内総生産構成比 ÷ 国内総生産構成比

（注）総生産の合計には経済活動別に把握されない項目が含まれるため、構成比の計は100にならない。なお、資料の制約上、全国値は暦年計数によっている。

３　県民所得の分配

県民所得は 3 年連続の増加

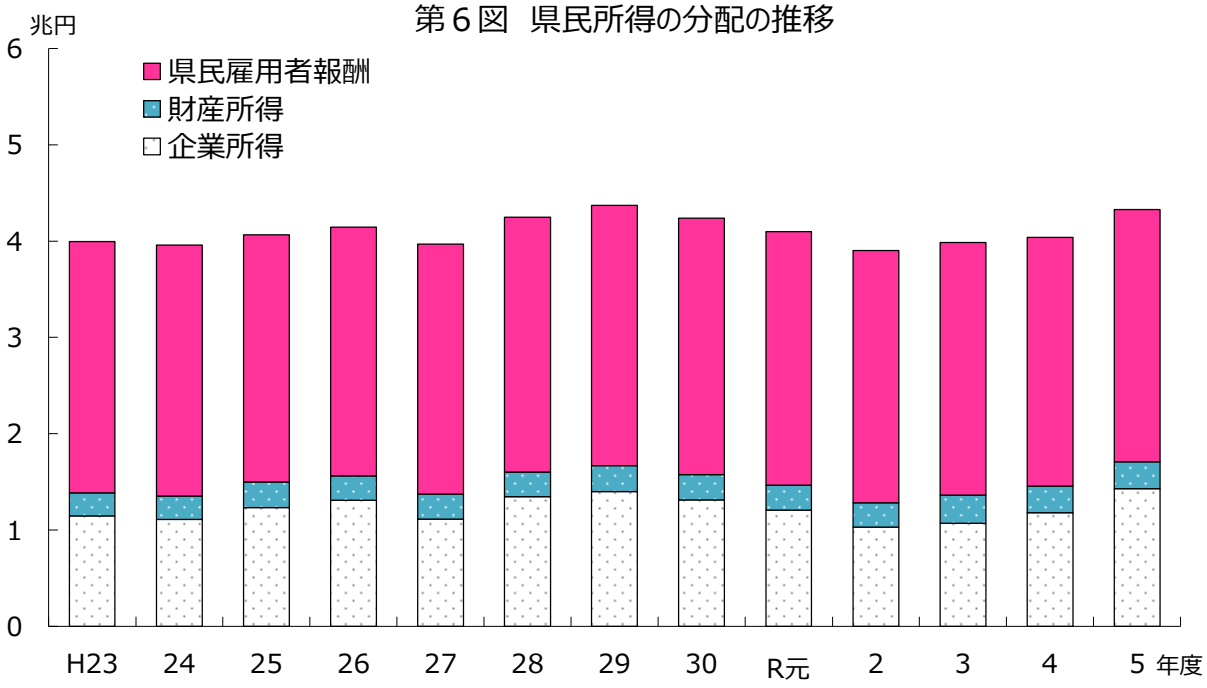
県民所得は、4 兆 3,285 億円であり、令和 4 年度に比べて 7.2%増となった。

県民雇用者報酬は、2 兆 6,221 億円であり、1.5%増となった。

非企業部門の財産所得は、2,798 億円であり、1.3%増となった。

企業所得は、1 兆 4,266 億円であり、21.0%増となった。

第６図　県民所得の分配の推移



第４表　県民所得の分配

（単位：100万円,%,%P）

項　　目	実　　数		対前年度増加率		構　成　比		増加寄与度	
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度
県民雇用者報酬	2 582 136	2 622 069	△ 1.6	1.5	64.0	60.6	△ 1.0	1.0
賃金･俸給	2 182 124	2 225 725	△ 2.1	2.0	54.0	51.4	△ 1.2	1.1
雇主の社会負担	400 012	396 344	1.3	△ 0.9	9.9	9.2	0.1	△ 0.1
雇主の現実社会負担	381 135	393 798	2.1	3.3	9.4	9.1	0.2	0.3
雇主の帰属社会負担	18 877	2 546	△ 13.7	△ 86.5	0.5	0.1	△ 0.1	△ 0.4
財産所得（非企業部門）	276 095	279 798	△ 5.3	1.3	6.8	6.5	△ 0.4	0.1
一般政府（地方政府等）	21 727	36 740	△ 4.7	69.1	0.5	0.8	△ 0.0	0.4
家計	249 555	236 975	△ 5.6	△ 5.0	6.2	5.5	△ 0.4	△ 0.3
対家計民間非営利団体	4 813	6 083	10.9	26.4	0.1	0.1	0.0	0.0
企業所得	1 179 252	1 426 648	10.3	21.0	29.2	33.0	2.8	6.1
民間法人企業	792 650	1 055 742	8.4	33.2	19.6	24.4	1.5	6.5
公的企業	76 450	56 007	239.9	△ 26.7	1.9	1.3	1.4	△ 0.5
個人企業	310 152	314 899	△ 1.7	1.5	7.7	7.3	△ 0.1	0.1
県民所得	**4 037 483**	**4 328 515**	**1.3**	**7.2**	**100.0**	**100.0**	**1.3**	**7.2**

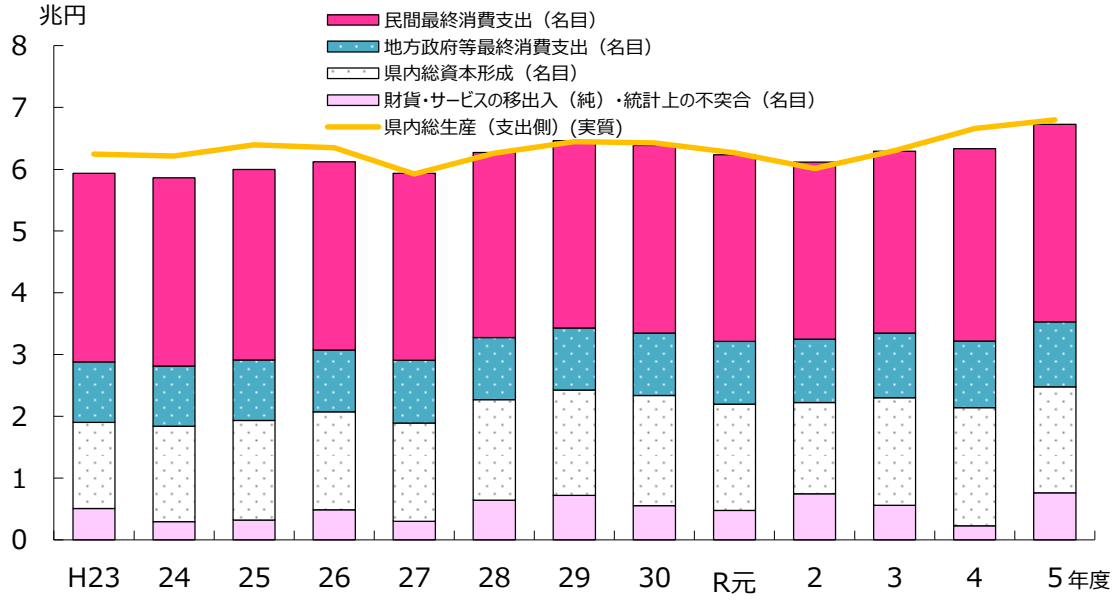
４　県内総生産（支出側）

民間最終消費支出は３年連続の増加

県内総生産（支出側）は、名目で６兆7,254億円、実質で６兆7,965億円であり、令和４年度に比べて、名目で6.2%増、実質で2.1%増となった。

県内総生産（支出側、名目）を需要項目別にみると、**民間最終消費支出**は３兆1,928億円であり、2.4%増となった。
地方政府等最終消費支出は、１兆0,535億円であり、1.8%減となった。
総資本形成は、１兆7,190億円であり、10.2%減となった。
財貨・サービスの移出入（純）をみると、8,687億円であった。

第７図　県内総生産（支出側）の推移

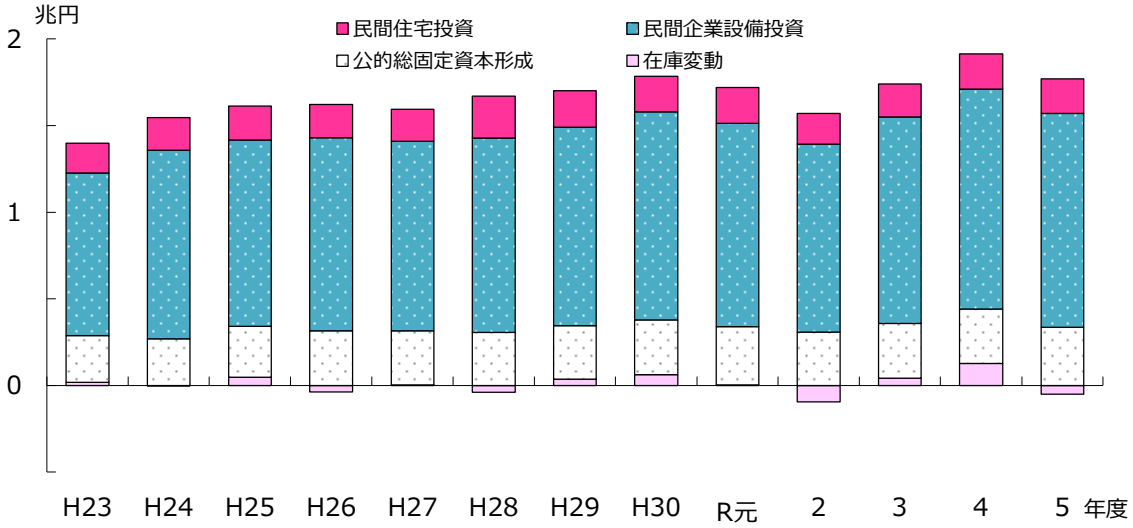


第５表 県内総生産 （支出側、名目）

（単位：100万円,%,%P）

項　　目	実　　数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
民間最終消費支出	3 118 460	3 192 826	5.7	2.4	2.7	1.2
家計最終消費支出	3 038 657	3 108 518	6.0	2.3	2.7	1.1
食料・非アルコール飲料	500 741	520 761	3.3	4.0	0.3	0.3
アルコール飲料・たばこ	74 423	73 329	△ 1.9	△ 1.5	△ 0.0	△ 0.0
被服・履物	101 702	100 507	14.3	△ 1.2	0.2	△ 0.0
住居・電気・ガス・水道	751 895	755 335	3.8	0.5	0.4	0.1
家具・家庭用機器・家事サービス	144 412	142 598	8.3	△ 1.3	0.2	△ 0.0
保健・医療	122 652	120 875	2.2	△ 1.4	0.0	△ 0.0
交通	302 767	325 426	9.8	7.5	0.4	0.4
情報・通信	199 638	198 329	3.1	△ 0.7	0.1	△ 0.0
娯楽・スポーツ・文化	184 775	184 272	3.6	△ 0.3	0.1	△ 0.0
教育サービス	39 637	38 367	1.7	△ 3.2	0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	175 092	183 576	24.0	4.8	0.5	0.1
保険・金融サービス	142 490	149 099	2.9	4.6	0.1	0.1
個別ケア・社会保護・その他	298 433	316 044	9.3	5.9	0.4	0.3
対家計民間非営利団体最終消費支出	79 803	84 308	△ 3.3	5.6	△ 0.0	0.1
地方政府等最終消費支出	1 073 199	1 053 482	2.5	△ 1.8	0.4	△ 0.3
県内総資本形成	1 914 290	1 719 042	10.0	△ 10.2	2.8	△ 3.1
総固定資本形成	1 787 066	1 769 815	5.2	△ 1.0	1.4	△ 0.3
民間	1 472 952	1 433 350	6.5	△ 2.7	1.4	△ 0.6
住宅	203 755	199 294	6.9	△ 2.2	0.2	△ 0.1
企業設備	1 269 197	1 234 056	6.4	△ 2.8	1.2	△ 0.6
公的	314 114	336 465	△ 0.5	7.1	△ 0.0	0.4
住宅	6 816	3 796	32.5	△ 44.3	0.0	△ 0.0
企業設備	62 383	58 345	15.4	△ 6.5	0.1	△ 0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	244 915	274 324	△ 4.5	12.0	△ 0.2	0.5
在庫変動	127 224	△ 50 773	－	－	1.4	△ 2.8
民間企業	104 775	△ 41 311	－	－	1.1	△ 2.3
公的（公的企業・一般政府）	22 449	△ 9 462	－	－	0.3	△ 0.5
財貨・サービスの移出入(純)・ 統計上の不突合	228 437	760 087	△ 59.1	232.7	－	－
財貨・サービスの移出入（純）	502 451	868 720	△ 27.5	72.9	△ 3.0	5.8
統計上の不突合	△ 274 014	△ 108 633	△ 102.9	60.4	－	－
県内総生産(支出側)	**6 334 386**	**6 725 437**	**0.6**	**6.2**	**0.6**	**6.2**
県外からの所得(純)	152 690	4 244	－	－	－	－
県民総所得	6 487 076	6 729 681	2.1	3.7	－	－

第８図　総資本形成の推移



第６表　県内総生産（支出側、実質）

（単位：100万円,%,%P）

項　　目	実　　数		対前年度増加率		増加寄与度	
	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度	R04年度	R05年度
民間最終消費支出	2 942 719	2 931 686	2.5	△ 0.4	1.2	△ 0.2
家計最終消費支出	2 865 740	2 852 698	2.8	△ 0.5	1.3	△ 0.2
食料・非アルコール飲料	447 090	431 451	△ 2.6	△ 3.5	△ 0.2	△ 0.3
アルコール飲料・たばこ	61 253	58 523	△ 4.9	△ 4.5	△ 0.1	△ 0.1
被服・履物	95 765	91 121	11.9	△ 4.8	0.2	△ 0.1
住居・電気・ガス・水道	745 928	763 736	2.0	2.4	0.2	0.3
家具・家庭用機器・家事サービス	132 976	123 035	2.4	△ 7.5	0.1	△ 0.2
保健・医療	126 315	124 229	3.2	△ 1.7	0.1	△ 0.0
交通	275 243	287 988	7.4	4.6	0.3	0.2
情報・通信	219 142	208 767	0.2	△ 4.7	0.0	△ 0.1
娯楽・スポーツ・文化	170 300	165 563	1.7	△ 2.8	0.0	△ 0.1
教育サービス	38 149	36 575	△ 0.0	△ 4.1	△ 0.0	△ 0.0
外食・宿泊サービス	157 457	154 395	18.4	△ 1.9	0.4	△ 0.1
保険・金融サービス	130 366	131 134	△ 1.6	0.6	△ 0.0	0.0
個別ケア・社会保護・その他	276 583	287 313	5.9	3.9	0.3	0.2
対家計民間非営利団体最終消費支出	76 882	78 940	△ 5.9	2.7	△ 0.1	0.0
地方政府等最終消費支出	1 046 003	1 015 894	0.8	△ 2.9	0.1	△ 0.5
県内総資本形成	1 721 322	1 497 807	4.7	△ 13.0	1.3	△ 3.9
総固定資本形成	1 623 061	1 558 751	0.7	△ 4.0	0.2	△ 1.1
民間	1 346 737	1 271 957	1.9	△ 5.6	0.4	△ 1.3
住宅	170 792	166 913	1.6	△ 2.3	0.0	△ 0.1
企業設備	1 177 363	1 105 785	2.0	△ 6.1	0.4	△ 1.2
公的	277 221	286 912	△ 4.9	3.5	△ 0.2	0.2
住宅	5 781	3 150	24.9	△ 45.5	0.0	△ 0.0
企業設備	56 150	50 956	10.5	△ 9.3	0.1	△ 0.1
一般政府（中央政府等・地方政府等）	215 594	233 071	△ 8.7	8.1	△ 0.4	0.3
在庫変動	114 107	△ 45 329	－	－	1.1	△ 2.8
民間企業	87 678	△ 33 945	－	－	0.9	△ 2.3
公的（公的企業・一般政府）	13 451	△ 5 977	－	－	0.2	△ 0.5
財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	946 316	1 351 117	25.9	42.8	－	－
県内総生産(支出側)	**6 656 360**	**6 796 504**	**5.6**	**2.1**	**5.6**	**2.1**

近年の経済関係の主な出来事

・県内総生産：対前年度増減率（名目、実質）※最新の推計値による
・消費者物価指数：山口市の総合指数における前年度平均の増減率（2020年基準）出典：県統計分析課
・原油価格：円/kL、財務省貿易統計による輸入量と円建て輸入額で計算、出典：「石油連盟」WEB
・円ドル相場：円/ドル、東京市場17時時点の相場の単純平均、出典：日本銀行WEB

年度	経済関係の主な出来事	県内総生産		消費者物価	原油価格	円ドルレート
		名目	実質			
2012 平24	■(全国) 欧州政府債務危機等に伴う海外経済の減速 ■(県内) 日本製紙クレシア 岩国工場（岩国市）生産停止	△1.2%	△0.4%	△0.4%	59,357円	83.1円
2013 平25	■(全国) 4月 日本銀行が大規模な金融緩和を開始 ■(全国) 6月 第2次安倍政権が「日本再興戦略」を決定（いわゆる「アベノミクス」） ■(県内) H26年3月 出光興産徳山製油所（周南市）の原油処理機能停止	2.4%	2.9%	0.4%	69,224円	100.2円
2014 平26	■(全国) 4月 消費税率5%→8%へ引き上げ	2.0%	△0.7%	3.1%	61,279円	109.9円
2015 平27	■(全国) 原油価格の大幅な下落 ■(全国) 中国を始めとする新興国経済の落ち込みで輸出に弱さ ■(県内)「石油･石炭製品」、「化学」で名目・実質とも総生産の大幅減	△3.1%	△6.7%	0.2%	37,026円	120.1円
2016 平28	■(全国) 海外経済の緩やかな回復を背景に輸出・生産が持ち直し	5.8%	5.7%	0.1%	32,523円	108.4円
2017 平29	■(全国) 実質GDP成長率が1.8%増となり2013年度以来の高い伸び	3.1%	3.0%	0.8%	39,828円	110.8円
2018 平30	■(全国) 中国経済の減速や世界的な情報関連財の生産調整等により輸出や生産が低下	△1.2%	△0.3%	0.9%	50,274円	110.9円
2019 令01	■(全国) 10月 消費税率8%→10%へ引き上げ ■(全国) R2年1月 新型コロナウイルス感染者を国内で初確認、3月 全学校臨時一斉休校 ■(県内) 7月 小野薬品工業 山口工場（山口市）竣工	△2.3%	△2.4%	1.0%	46,389円	108.7円
2020 令02	■(全国) 4月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、全国に「緊急事態宣言」が発令される ■(全国) コロナ禍に伴う実質GDPの大幅減少 ■(県内) 原油価格の下落により「石油･石炭製品」の名目の総生産額は増加、実質は減少	△1.9%	△4.1%	0.0%	28,873円	106.0円
2021 令03	■(全国) 4月 高齢者向けワクチン接種開始、5月 高齢者以外にも接種開始 ■(全国) 世界的な需要回復・デジタル化に伴う半導体不足で自動車生産等が低下	2.9%	4.9%	0.5%	54,575円	112.3円
2022 令04	■(全国) ロシアのウクライナ侵攻を契機とする物価上昇 ■(全国) コロナ禍後で緩やかな景気回復 ■(県内) 6月 ルネサスエレクトロニクス 山口工場（宇部市、半導体製造）閉鎖 ■(県内) 原油価格の高騰により「石油･石炭製品」の名目の総生産額は減少、実質は増加	0.6%	5.6%	3.5%	87,237円	135.4円
2023 令05	■(全国) 5月 新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行 ■(全国) R6年3月 日本銀行がマイナス金利政策を終了 ■(県内) R6年1月 アメリカのニューヨーク・タイムズ紙が「2024年に行くべき52か所」において、山口市を選定 ■(県内) R6年3月 西部石油 山口製油所（山陽小野田市）石油精製停止	6.2%	2.1%	2.8%	77,877円	144.6円

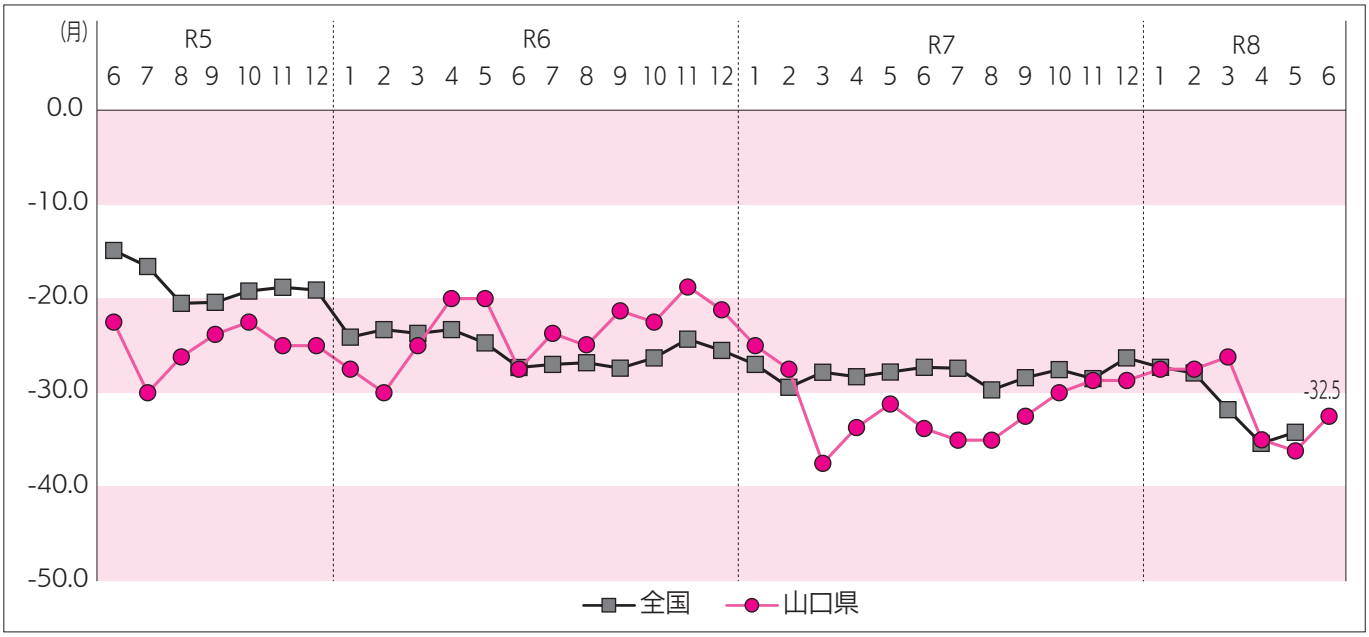
月次景況調査結果

令和８年６月期

６月の景況ＤＩ値は前月から僅かに改善したものの、全体的な景況感は依然として低い水準に留まっている。
悪天候や相次ぐ物価高騰が客足や消費意欲を阻害し、売上高ＤＩ値は前月から大幅に悪化した。さらに、中東情勢の長期化に伴う燃料・原材料の供給難や、円安によるコスト増が収益を強く圧迫しており、収益状況ＤＩも悪化している。人件費や仕入価格の上昇に対する価格転嫁が喫緊の課題であり、経営環境の先行きを危惧する声が多く寄せられた。
物価高、人手不足、不安定な国際情勢といった多重リスクを背景に、先行きへの不透明感は一層強まっている。

業界の景況DI値の推移
— 全国平均との比較 —

※DI値（Diffusion　Index）とは、景気の動きをとらえるための指標です。
DI値（前年同月比）＝増加・好転組合割合－悪化組合割合



項目別のDI値

項目	前年同月比			前月比
	R８.５月	R８.６月		
売上高	▲7.5	▲17.5		↘
在庫数量	▲2.0	▲6.0		↘
販売価格	41.3	33.7		↘
取引条件	▲16.2	▲16.2		→
収益状況	▲25.0	▲30.0		↘
資金繰り	▲17.5	▲15.0		↗
設備操業度	▲6.2	▲6.2		→
雇用人員	▲13.7	▲15.0		↘
業界の景況	▲36.2	▲32.5		↗

DI値
30以上…… ／ －30以上－10未満
10以上30未満…… ／ －50以上－30未満
－10以上10未満… ／ －50未満……

業種別　業界の景況DI値

	業種	前年同月比		前月比
製造業	食料品	▲62.5		→
	繊維工業	50.0		→
	木材・木製品	▲100.0		→
	印刷	▲50.0		→
	窯業・土石製品	▲50.0		→
	一般機器	▲25.0		→
	輸送機器	50.0		↗
非製造業	卸売業	▲40.0		↘
	小売業	▲28.6		↗
	商店街	▲50.0		→
	サービス業	▲9.1		→
	建設業	▲45.5		↗
	運輸業	▲28.6		→
	その他	▲100.0		→

月次景況調査結果特記事項【令和8年6月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的な業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
食料品	パン・菓子製造業	宇部・山陽小野田	包装資材の価格が高止まりの状況が継続している。また7/23にもち米の契約を控えるなかで、「前年以上にはならない」という説明はあるものの価格について明示されておらず、組合員の不安が高まっている。スイートマンデー事業については７月から開始となりお中元需要のピークと重なるため、例年より高い販売効果が期待される。また、組合員ではないが宇部市、防府市、周南市の業歴30年を超える洋菓子店が６月末で閉店した。
	水産食料品製造業	下関	円安は少しずつ回復傾向にあるものの、原料や水道光熱費の高騰や人件費(時給の最低賃金)の上がり幅が大きいため、商品の値上げが追い付かない状況。商品の単価設定を見直していく必要がある。６月は前年と比べて変動はなく、商品の動きが止まるため、５月同様秋冬に向けての商談や新商品の企画を検討する期間になっている。依然として資材の調達困難、価格上昇等の影響が大きく、早期の回復を望んでいる。
	精穀・製粉業	防府・山口	６月の売上については、農協の概算金が大幅に下落するという情報により売上高の大幅な減少が見込まれる状況となった。ただ、令和７年産米の売れ行きが悪く、輸入米や古米の消費が拡大したため、業者や農協の倉庫に新米が積み重なるという悪循環となっている。アメリカとイランが停戦したが、ホルムズ海峡の不安定な状態は続いているので、脱出できない日本貨物船を早急に湾外に誘導するような解決策が必要となる。中東情勢の悪化に伴う世界情勢が混沌として、世界的な原油、天然ガス等の資源不足が起こっている。特にナフサ不足に伴う農業用資材については、大幅な上昇が見込まれ、経営を圧迫している。日本政府としては、海外からの調達はもとより、今後の経済安全保障の観点からも原油のみに頼らないような天然ガスや石炭由来のナフサ生産を国内で継続できるような対策も必要となる。日本の資源安全保障に関わる重大な事態といえる。自由で開かれたインド・太平洋構想の実現に向け、国際的な協調対策の構築が必要となる。日本の発電における化石燃料の割合は、約70%と世界的にみても異常に高いので、早急に自然エネルギーの利用と原子力などによる発電に関するＯカーボンの比率を70%にさせるなどの改善が必要である。また、石炭火力発電におけるアンモニア混焼の推進なども必要である。
	食料品製造業	下関	家庭の事情で勤務できない従業員が発生し、１名欠員となっただけで残りの従業員への負担が増し今後の対処に苦慮している。製造量の縮小または増員の対応のいずれかの選択が迫られる。また懸念していた梱包包材については20%～25%値上がりした。駆け込みで発注可能分は確保したものの、その結果として相当量の在庫を抱えることとなる。
繊維工業	帆布製品製造業	岩国・柳井	手間を要するシート加工案件があり時間を要したため、他の受注案件を受けることができなかった。暑さ対策関連の依頼が増加している。
木材・木製品	製材業・木製品製造業	下関	組合員７社の平均値は、売上額前年同月比20%減少。グリスやエアーキャップ等、備品･消耗品(特に石油由来関係)の仕入れが悪化、困窮している。仕入悪化に伴い、製品価格が高騰し、住宅の着工数などが著しく減少している。
印刷	印刷業	防府・山口	６月前半は売上も落ち込んだが、後半に伸びてきたため結果的には前年と変わらなかった。
		下関	日経平均株価が連日最高値を更新し７万円台に到達した。併せて、円安も進行しておりマーケット動向を注視する必要がある。印刷業界においては、原材料の高騰と労働力の確保が懸念事項であり、特に外国人労働者の受入れについては、昨年３月の閣議決定により「印刷・製本」が特定技能１号に追加されたが、追加にあたり、全印工連、全国グラビア協連、全製工連のいずれかに加入していることが要件として設定されたため、製本組合のない山口県においては、特定技能制度を利用するため、印刷工業組合への加入を検討する動きも出てきている。
窯業・土石製品	コンクリート製品製造業	県内全域	中東情勢の不透明感が続き、市況の先行きが見通せない状況である。
		防府・山口	未だに終わらない中東情勢による油関連製品の価格上昇の決定通知が、次々と届いている状態である。年度内価格改定の検討を開始した。
	生コンクリート製造業	県内全域	出荷量は前月比88%、前年同月比102%。現時点では、セメント・骨材等の資材調達は、特に問題は生じていない。生コン販売価格は安定している。
	石工品製造業	防府・山口	寺院による納骨堂建立が増加しており、これに伴い墓石の撤去依頼が増加している。新規の墓石作製件数が減少し、作製にかかる消耗品の使用量が減少した一方で、撤去の際に使用する車両のメンテナンス費用（オイル交換・整備）等が増加し負担となっている。
	陶磁器・同関連製品製造業	萩・長門	６月は例年通り閑散期に入り、在庫積みが中心となったが、原材料価格の高騰が続き、粘土・釉薬等の仕入れ判断が難しく、作陶量を調整しながらの月となった。一方で、売上が落ち込みやすい６月において、催事出店を２件確保することができ、売上は前年同月の水準にほぼ到達することができた。催事での販売状況から、贅沢品として位置づけられる陶器全体の需要を守る中で、１点ごとの品質精度を高め、より良いものづくりを継続することが重要であると再認識した。
一般機器	一般産業用機械・装置製造業	周南	５月に続き６月も周南コンビナート地域は大型定期修繕時期で繁忙期となり、例年通りの忙しさである。今年度は、毎年実施されている修繕工事はあるものの、設備投資案件が減少している。７月以降から秋にかけて仕事量が減少する見込みで先行きの懸念が高まっている。

月次景況調査結果特記事項【令和8年6月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的な業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
一般機器	一般産業用機械・装置製造業	防府・山口	６月は外国人特定技能実習生２名（ベトナム）の採用・入社があった。業界を取り巻く外部環境は依然として厳しく、中東紛争の影響による建築コストの高騰、資材価格の上昇、塗料・シンナー等の石油関連製品の入手難が続いている。塗料・シンナー等について、販売店の前年度使用実績データに基づく供給枠により、必要量は確保できている状況である。中東紛争については「終戦」との報道もあるが、ウクライナ情勢が継続していることから、近隣地域の石油プラント投資が本格化するには時間を要する見通しであり、石油化学製品の安定供給には不透明感が残る。また、案件数の減少に伴い受注単価は競合の影響で低下。廉価受注で延命を図る企業が増加しており、適正価格での受注が難しく、失注が増えている。資材関連は確保できるようになってきたものの、十分な数量ではなく高価であり、原材料・メッキ等の処理費も高騰していることから、製造原価は上昇を続けており、業況改善の兆しは見えにくい。さらに、ナフサ危機の影響により物資の入手が困難になっており、必要品を先行手配する中で、現時点で不要なものまで確保せざるを得ない状況が発生している。受注の遅れや機械納入の遅延など、業務進行にも若干の影響が出始めている。
		宇部・山陽小野田	米国、イスラエルとイランとの戦争によるホルムズ海峡の封鎖については一定の目途は立ったが先行きは不透明で状況を見守る必要がある。また、先の見えないロシアのウクライナ侵攻、更にはアメリカのトランプ政権が進める関税政策による世界経済混乱は先行きが全く見通せない状況である。中国とのレアアースをはじめとした経済摩擦は当面続くことが想定されるため、レアアース等必要資源の安定したサプラチェーンの早急な確保も必要不可欠となってきている。そのような中で諸物価の上昇は市民生活を圧迫してきており、民間消費は停滞傾向にある。また、ナフサ等の輸入量減少は、目途は立ったとはいえ原材料費に跳ね返っており製造業においては既に影響が出ており、今後の見通しは必ずしも明るいものではない。一方、株価の上昇にみられるように、現状、経済環境全体は大きな混乱もなく概ね安定しており、各業種とも人材の確保に苦慮しているのが実情であり、外食、サービス業、建設、介護の人材不足は顕著で早急な対応が求められる。このような中で、外食産業の特定技能受け入れの中止は、介護、建設等他の産業の受け入れにも微妙な影響を与えており、外国人材の確保に向けて、地方から都会の高給与を求めての人材の移動が加速する傾向がある。また、他国との競合も激しくなっており、外国人材の受け入れの中心となっているベトナムでは、介護、建設、農業の人材確保は難しくなっている。さらに、山口県の場合、近隣他県に比しての賃金格差は広がる傾向にあり、見直しの基準の在り方、手法も含め、この解消にも早急に対処する必要がある。今後、インドネシア、ベトナムに山口県が設置された、外国人人材受入サポートデスクを活用し、送り出し機関や現地大学との連携を進め、人材の安定的確保に努めるとともに、官民一体となった、多文化共生社会づくりへの対応による生活環境、文化環境、教育環境、日本語教育等の充実による魅力づくりに取り組む必要がある。
		宇部・山陽小野田	先月より懸念されていた金属加工用オイルの供給不足に関しては、少しずつ入荷が再開しており概ね改善されたと思われる。また、受注量に関しても少しずつではあるが回復傾向にある。
		下関	随時３級の受検(冷凍空気調和機器施工)６月実施分は、２名合格。特定技能への移行準備開始。育成就労のハードルが高いため、特定技能への移行が全体的に多い。(ネットでの情報収集及び意見交換にて)
輸送機器	鉄道車輌・同部品製造業	周南	鉄道車両関係の全体の受注量は低位で推移していたが徐々に回復基調にある。徐々にではあるが2027年度に向け受注増加の見通し。半導体製造装置の部品製造業において、当初の予測より受注量が減少していたが今後は増加傾向の見通しである。
	鉄道車輌部品・半導体装置製造業	周南	輸送機器が繋忙時期となっており、暫くは継続の見通し。但し、石油由来製品の入手が困難になっており、先行きが不透明である。半導体製造装置も緩やかではあるが上昇の見込みであり、石油由来製品の問題も同様である。材料価格（特にアルミニウム）の上昇により価格転嫁が課題となっている。
卸売業	乾物卸売業	防府・山口	主力商品である広島カキが入出庫ともに低調な状況が続いており、倉庫売上は第一四半期において前年比大幅な減少となった。カキ以外については例年通りであり、カキの回復を期待しつつ運営している。
	生鮮・魚介卸売業	下関	角島産マグロや内海産マナガツオ等、高値の魚種が増加している。一方で旋網船の廃業により、青魚の入荷が減少している。
	各種商品卸売業	防府・山口	依然として前月と同じ状況が継続している。原材料費高騰の影響が減益の原因となっており、人件費に少なからず影響せざるを得ないようである。
小売業	化粧品小売業	下関	県内の化粧品専門店の売上状況は、前年比やや低い水準で推移している。予約活動などの強化に取り組む店舗では売上を伸ばしている。今夏は酷暑が続く見通しであり、各化粧品メーカーは冷感コスメ・皮脂対策アイテム・耐汗メイクなど「酷暑対策コスメ」の品揃えを拡大している。具体的には肌温度を下げる冷感成分、汗を吸着する素材、皮脂成分を抑制する技術、暑さによる不快感を軽減するなどが主流になっており、酷暑対策コスメは今後も成長が続くと見込まれる。化粧品専門店においてお客様の暑さに対する悩みに寄り添うことが今後売上向上の鍵となる。
	各種商品小売業	萩・長門	６月の売上は対前年3.9%減。来場者が9.1%減少。昨年は梅雨が短期間だったのに対し、本年は降雨量が多く、来場者数の減少と売上低下に影響した。荒天の為、市場での鮮魚の仕入れが思うように進まず、養殖物などの販売を強化したことで鮮魚店全体としてはほぼ前年並みの売上を確保している。一方レストラン部門では合計で約10%の減少となった。
		下関	６月の供給高は前年比100.3%、来店者数は前年比93.5%であった。米の供給が伸びてきた。セール開催日の来店者が増加している。

月次景況調査結果特記事項【令和8年6月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的な業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
商店街	岩国市	岩国・柳井	岩国市ではプレミアム付き商品券「いわくに地域応援商品券」の発行により消費の喚起を促したことが奏功し、小売を中心に売上が増加している。一方で仕入れ原価、販売コストの上昇が激しく、収益面では決して安易に喜べない市況が続いている。また岩国駅前エリアでは公共・民間双方の投資が停滞し、街の更新が進まず老朽化が目立ち、消費者、生活者からは市街地の活力低下が懸念されている。民間投資を促すための公共部門の役割が十分に果たされていないとの指摘もあり、中心市街地活性化計画の実効性向上が求められている。
	周南市	周南	６月は梅雨時期に入り、イベントの開催も少なく、来街者数は減少した。イベントの企画や補助金を活用したイベント等の検討を進めている。季節要素を取り入れた装飾等も考えていきたい。
	山口市	防府・山口	円安の影響による輸入品価格の上昇に加え、天候不順による野菜の入荷減少が重なり、青果物全般で価格が上昇している。
	宇部市	宇部・山陽小野田	人の流れは変化ないが、プレミアム商品券の効果により買い物客は増加した。しかしながら物価高の影響による外食の減少等で、納入先の仕入れの減少があり、大変な状況に変わりはない。
	萩市	萩・長門	市内お買い物商品券が市から配布されたことにより、消費が刺激され、売上が上昇したと感じる。
	下関市	下関	梅雨の影響により来街者数も伸びず、売上も減少している。７月から土曜夜市が毎週開催される予定であり、商店街に賑わいが増すことを期待している。
サービス業	美容業	周南	６月は降雨が少なかったので客足が前倒しで増加したと思われる。ナフサ不足による影響で未だにゴム手袋等ナフサ関連商品の品薄が続き、確保に苦慮している。
	理容業	防府・山口	物価高騰により来店サイクルが長期化し、６月に入って客足が減少傾向にある。
	自動車整備業	県内全域	山口県の令和８年５月の新車新規登録台数は、登録車2,562台で対前年同月比106.6%、軽自動車は1,838台で対前年同月比97.8%という結果となった。自動車税環境性能割廃止による影響も減少してきたと推測されるが、軽自動車の減少も緩やかになったとはいえ新車の販売台数は減少傾向にある。現在、イラン情勢により当業界は先月に引き続き塗装関係のシンナー等溶剤の不足、エンジンオイル等油脂類の出荷量の減少等が依然として業務に影響を及ぼしている。特に価格が上昇しており、価格転嫁がどの程度出来るかという不安を抱えた声も聞こえてきている。経産省・国交省は情報収集窓口を通じ情報収集・個別対応を強化しているが、作業現場には思うように流通できていない状況が続いているところである。引き続き情報収集を行い今後の動向を注視したい。
	スポーツ・健康教授業	岩国・柳井	スイミング部門、ジム部門とも先月までと同様の傾向で推移した。スイミング部門は会員数減少だが、会費値上げの影響で増収。ジム部門は順調に増加傾向である。例年夏季に実施していたスイミング体験会を秋に移行し、大規模な修繕工事を予定していることから、秋季の集客確保が課題となっている。
	普通洗濯業	県内全域	販売価格値上げの影響もあり、売上高は前年同月比で同等かそれ以上の店舗が多かった。一方で物価高騰によりクリーニングは節約対象となりやすく、今後利用頻度の減少が懸念される。クリーニングの価値を打ち出すことや消費者のニーズに合わせたサービスを展開する必要性が一層高まっている。
	飲食業	防府・山口	違法な客引き・勧誘行為が規制されたことで、街頭の景観が良くなっている模様。
	旅館業	萩・長門	６月の売上高は前年比で変わらず。入浴者は４%の減少となった。物価高騰等で外出等が控えられている様子。一部営業時間の短縮による入浴者の減少に影響があった模様。
建設業	電気工事業	防府・山口	中電への工事申請229件（当支部202件）、前年同月119件（同106件）。太陽光発電への申請29件（前年16件）、オール電化申請49件（前年49件）。LED街路灯への切り替え・新設申請136件（前年43件）であった。LED街路灯への切り替えの大幅増加は山口県発注の道路照明のLED化による。
	左官工事業	岩国・柳井	令和８年前半の工事量は前年に比較して減少しているが、得意先からの受注単価が過去２年で十数%上昇しており、賃上げを実施しているにかかわらず、営業損益が黒字の事業所が多い。
	管工事業	下関	管材不足の緩和や経済回復などの報道はあるものの、依然として改善を実感できない状況が続いている。人件費および仕入価格の上昇分を十分に受注価格へ転嫁できず、今後は請負金額の引き上げに向けた取引先との交渉が不可避と考えられる。こうしたコスト上昇と価格転嫁の遅れにより、人員確保は一段と困難になっており、経営環境はさらに悪化傾向にある。
	屋根工事業	岩国・柳井	梅雨時は現場での屋根工事が行えないため、完成工事高が減少している。さらに、建築資材の値上がりや納品遅れなどの影響から、新築物件の価格上昇や引き渡しの著しい遅れが生じており、成約物件は減少傾向にある。こうした状況は、増改築においても同様に続いている。
	鉄骨・鉄筋工事業	県内全域	現状は小口工事がほとんどでまとまった物件が無い状態。公共工事や街中の工事の見積依頼が減少し今後の見通しが立て辛く、先行き不透明との声が多い。消耗品等の値上げが続き、厳しい状況が続いている。
	一般土木工事業	岩国・柳井	ホルムズ海峡の航行制限が解除に向けた動きが見られ、米国・イスラエル対イランの軍事攻撃は沈静化の兆しを感じるが、依然として情勢は不安定で予断を許さない。今回の軍事行動については、国際社会から「目的が不明確で過剰な攻撃」との批判が高まり、大国による武力行使の正当性が揺らいだとの指摘がある。また、紛争により多数の民間人が犠牲となり、社会インフラが破壊されるなど、地域社会に深刻な影響が生じている。また一方で我が国のエネルギー供給の依存が、中東に偏っている現実が改めて明確となった。土木建築の現場では、資材価格の高騰はあるものの、資材不足による工事の著しい遅延は発生していない。このまま、戦争が収束することを期待している。
		萩・長門	６月の受注高は対前年同月63.5%、今年度の累計は対前年比64.9%。
		萩・長門	６月の長門地区の公共事業発注件数は土木・舗装15件であった。ほぼ例年並みに戻っているが、資材調達に苦慮している。

月次景況調査結果特記事項【令和8年6月期】
山口県中小企業団体中央会

大分類	具体的な業種	地域	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
輸送業	一般貨物自動車運送業	周南	中東情勢の不安定さが続き、燃料や資材の値上がりが止まらず、あらゆる面で影響が出ている。組合が依頼している輸送運賃は長い間値上げが認められず、コストばかりが膨らみ収益に繋がらない厳しい状況である。
		宇部・山陽小野田	荷動きが減少している。長距離輸送については特に帰り荷の手配に苦慮しており、地場周りでも稼働減少が見て取れる。倉庫保管案件も、空坪が目立ってきている。新規顧客獲得の動きを今以上に活性化していく必要がある。
	一般乗用旅客自動車運送業	周南	タクシーチケットの取扱い金額（税込み）は、前年比▲3.3%（令和８年５月１日～令和８年６月20日分 今期26,397千円 前期27,290千円）だった。５月１日～５月31日分は、▲6.3%（今期 15,591千円 前期 16,638千円） ６月１日～６月20日分は、＋1.4%（今期 10,806千円 前期 10,652千円） ３月11日に運賃改定があり輸送単価は増加しているはずだが、５月分は前年比で大幅なマイナスになった。６月になってやや回復しているようには思うが、取り戻せない。当組合の取扱いタクシー事業者は、周南市、光市、下松市、防府市の地域。５月分については、周南▲6.9%、下松▲27.2%、光▲10.1%、防府市地区が＋19.1%で、組合員の全域では▲4.9%、地区外（員外）▲16.9%、合計▲6.3%（▲1,047千円）だった。タクシー乗務員は労働条件が厳しい（賃金が少ない）事もあって、慢性的危機的に不足している。 乗務員不足が深刻な会社ほど、減少率が激しいように感じる。令和８年３月11日実施でタクシー運賃が改定され、運賃は約11%の上昇率となっているが、５月分の総取扱額は ▲6.3%と減少になった。連休で企業や病院の休業日が多い月はタクシー利用も少なくなるのだが、今年はさらに企業活動、個人消費が停滞していると思われる。タクシー燃料のＬＰＧ価格も高騰しているようで、運賃改定分が燃料費に取られ、事業収益に繋がっていない。世界情勢がはやく落ち着いて、正常な経済状態に戻ることが第一と思う。
	港湾運送業	宇部・山陽小野田	６月の取扱高は対前年比増加。但し継続的な増加ではないと考えられる。依然として人員不足は継続している。
その他	介護事業	防府・山口	人件費の高騰により、人材確保が難しい事業所が増加し、収益が悪化している。深刻な人手不足や物価高に加え、依然として解決しない中東情勢の影響によりプラスチック製品等備品の調達が難しくなっている。紙類の値上がりも経費の増加を招き、経営状態の悪化が進み、中東情勢の長期化、深刻化が懸念される。また、外国人技能実習制度が来年から転職可能な育成就労制度へ移行するため、介護分野の外国人人材が給与の高い都市部へ流出する可能性が高まっていることが懸念され、今後の経営への影響を不安視する声が多数寄せられている。